

拡大生産者責任制度の推進方案

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jiamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国国务院弁公庁は、2017年1月3日に「拡大生産者責任制度の推進方案」（中国語名「生産者責任延伸制度推行方案」、以下「方案」）を発表した。
- 拡大生産者責任（Extended Producer Responsibility、EPR）制度は、「設計」から「流通」、「回収」、「廃棄」に至る全ライフサイクルにおいて自社製品がもたらす環境負荷に対し、生産企業に一定の責任を負わせる制度である。中国では、ここ数年、一部の電器・電子製品を対象に同制度が試行されてきた。こうした試行で得られた経験の複製・普及により、エコ文明建設、グリーン・循環・低炭素型の経済発展を促すために打ち出されたのが、この「方案」である。
- 「方案」では、拡大生産者責任制度を導入する生産企業の4大責任範囲が示された。4大責任範囲とは、①エコ設計の実施（軽量化・単一化・モジュール化・無（低）害化と修理可能性・製品寿命・グリーン包装・省エネ・リサイクルを総合的に考慮した設計の推進等）、②再生原料の利用（製品の品質・安全性の保証を前提とした生産企業による再生原料の利用促進、再生原料の検査・測定・利用に関連する技術の研究開発・普及等）、③リサイクルの規範化（生産企業の単独・提携・委託方式によるリサイクルの推進等）、④情報開示の強化（製品の品質・安全性・耐久性・エネルギー利用効率に関する生産者情報の強制開示の実施等）である。また、まずは電器・電子製品、自動車関連製品、鉛蓄電池、飲料用ラミネート包装用紙の4品目を対象に拡大生産者責任制度を導入するとの方針が示された。電器・電子製品については生産者回収制度の整備等、自動車関連製品については全国統一の自動車ライフサイクル情報管理体系の漸進的構築等、鉛蓄電池についてはライフサイクル追跡システムの整備等、飲料用ラミネート包装用紙については回収促進等が重点任務として指定された。
- 加えて、「方案」では、これらの重点任務遂行のための保障措置も打ち出された。具体的には、①信用評価の強化、②法規・標準の整備、③政策支援の強化、④法執行・監督管理の厳格化、⑤政府等の公共機関による積極的な誘導、である。

【構成(概要)】

「拡大生産者責任制度の推進方案」

(国弁発[2016]99号)

成立日：2016年12月25日、発表日：2017年1月3日

1. 指導思想・基本原則・目標：製品のエコ設計、再生原料の利用、廃棄製品の規範的なリサイクルと安全な処分、情報開示の強化等を通じて生産企業の資源・環境に対する責任履行の強化、製品の総合競争力の強化、資源・環境の利用効率向上等を指導思想とし、政府による推進と市場の主導力発揮、責任の明確化と法に基づく推進、効果的な奨励と管理の強化、先行的試行と重点突破を基本原則とし、2020年までに拡大生産者責任制度と関連政策体系の基礎を作り、重点品目の廃棄製品の平均リサイクル率を40%に、2025年には、重点品目の再生原料の使用率を20%に、それらの廃棄製品の平均リサイクル率を50%に引き上げることを目標とする。
2. 責任範囲：①エコ設計の実施（軽量化・単一化・モジュール化・無（低）害化と修理可能性・製品寿命・グリーン包装・省エネ・リサイクルを総合的に考慮した設計の推進等）、②再生原料の利用（製品の品質・安全性の保証を前提とした生産企業による再生原料の利用促進、再生原料の検査・測定・利用に関連する技術の研究開発・普及等）、③リサイクルの規範化（生産企業の単独・提携・委託方式によるリサイクルの推進等）、④情報開示の強化（製品の品質・安全性・耐久性・エネルギー利用効率に関する生産者情報の強制開示の実施等）。
3. 重点任务：市場規模・環境への影響や資源化の価値等を踏まえ、まず次の4品目で拡大生産者責任制度を実施。電器・電子製品（電器・電子製品の生産者回収制度の整備等）、自動車関連製品（全国統一の自動車ライフサイクル情報管理体系の漸進的構築等）、鉛蓄電池と飲料用ラミネート包装用紙（鉛蓄電池のライフサイクル追跡システムの整備、包装用紙の回収促進等）。
4. 保障措施：①信用評価の強化（拡大生産者責任制度の実施対象の信用情報システムの構築等）、②法規・標準の整備（「循環経済促進法」や「鉛蓄電池リサイクル管理弁法」等の法規の改正・制定の加速、製品のエコ設計・リサイクル・情報開示に関する標準の規範化等）、③政策支援の強化（官民連携（PPP）方式や第三者サービス提供方式等によるリサイクル分野への民間資本の参入に対する支援強化等）、④法執行・監督管理の厳格化（違法な回収に対する取り締まりの強化、法規・標準の執行の厳格化等）、⑤政府等の公共機関による積極的な誘導（グリーン・循環型発展理念の普及、国民のエコ文明意識の向上等）。

* 中国語全文は、http://www.gov.cn/zhengce/content/2017-01/03/content_5156043.htmから入手可能（2017年2月10日アクセス）

以 上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。